

# 全国中小企業動向調査結果

(2018年10-12月期実績、2019年1-3月期以降見通し)

## 小企業の景況

(原則従業員20人未満)

### 小企業の景況は、持ち直しの動きがみられる

(前回)持ち直しの動きがみられる

- 業況判断DIは、前期からマイナス幅が縮小し、▲19.3となった。  
来期はマイナス幅が拡大する見通し。 ← 5ページ
- 売上DIは、前期からマイナス幅が縮小し、▲14.8となった。  
来期はマイナス幅が拡大する見通し。 ← 10ページ
- 採算DIは、前期からマイナス幅が縮小し、▲7.1となった。  
来期はマイナス幅が拡大する見通し。 ← 11ページ

■ 主要DI(カッコ内は前回調査からの変動幅)

業況判断DI	売上DI	採算DI	資金繰りDI	借入DI
▲19.3(+6.3)	▲14.8(+5.3)	▲7.1(+6.3)	▲17.0(+3.3)	▲5.1(+0.2)

## 中小企業の景況

(原則従業員20人以上)

### 中小企業の景況は、緩やかに回復している

(前回)緩やかに回復している

- 業況判断DIは、前期から上昇し、6.9となった。  
来期は上昇、来々期は低下する見通し。 ← 17ページ
- 売上DIは、前期から上昇し、17.1となった。  
来期は上昇、来々期は低下する見通し。 ← 20ページ
- 純益率DIは、前期からマイナス幅が拡大し、▲3.0となった。  
来期以降は上昇する見通し。 ← 21ページ

業況判断DI	売上DI	純益率DI	資金繰りDI	長期借入難易DI
6.9(+0.7)	17.1(+1.2)	▲3.0(-0.8)	5.1(-2.3)	15.2(-0.1)

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:鈴木、中谷)  
中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:山口、藤井)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

## 目次

調査結果の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

### 【小企業編】

概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
調査の実施要領・・・・・・・・・・	4
業況判断・・・・・・・・・・・・・・・・	5
売上・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
採算・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
資金繰り、借入・・・・・・・・・・	12
経営上の問題点・・・・・・・・・・	13
設備投資、価格動向・・・・・・・・	14

### 【中小企業編】

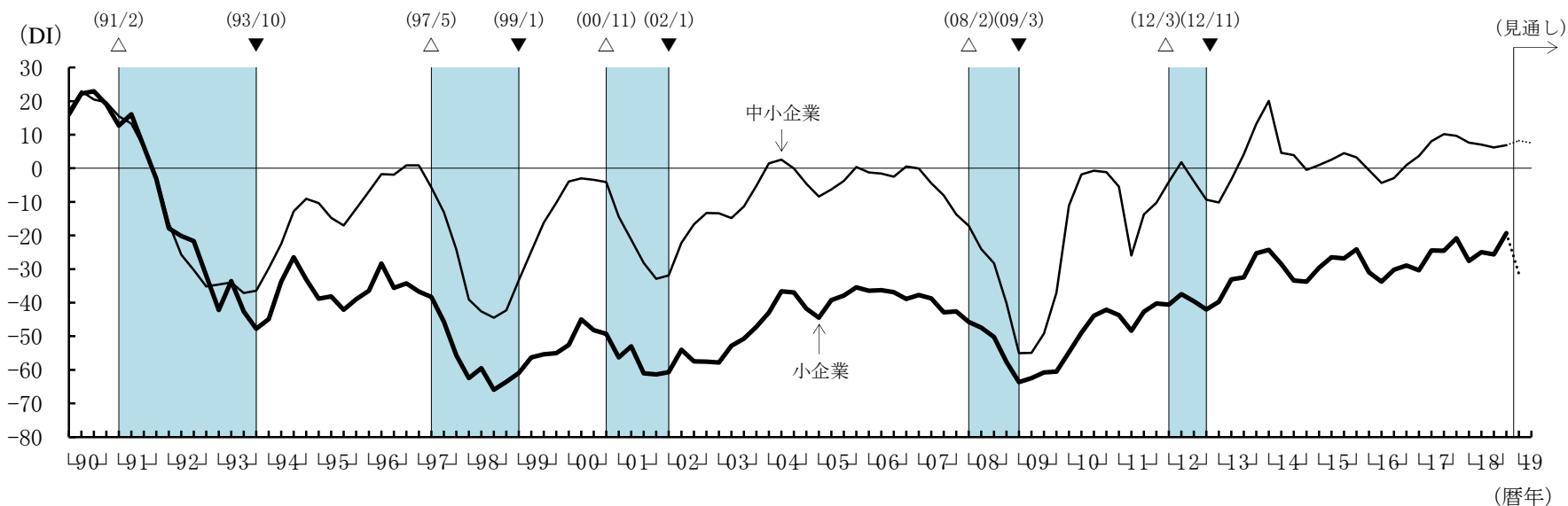
概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
調査の実施要領・・・・・・・・・・	16
業況判断・・・・・・・・・・・・・・・・	17
売上・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20
利益・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
価格、金融関連・・・・・・・・・・	22
雇用、設備・・・・・・・・・・・・・・・・	23
経営上の問題点・・・・・・・・・・	24

# 調査結果の概要

## 1 業況判断DIの推移

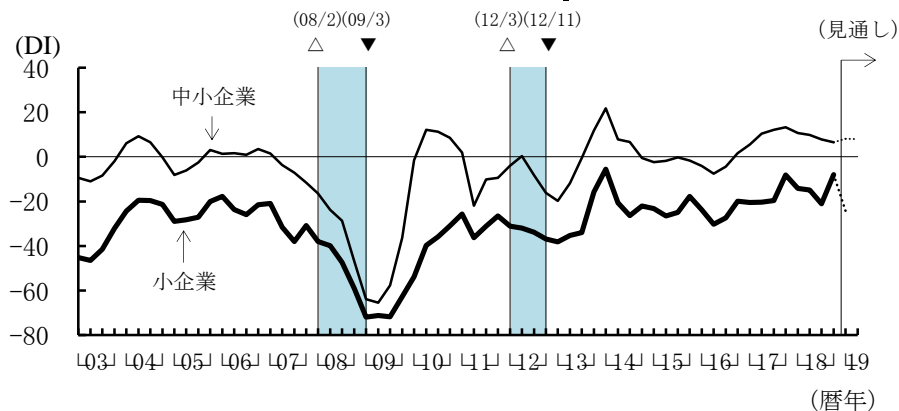
### ①全業種計

	16.10-12	17.1-3	17.4-6	17.7-9	17.10-12	18.1-3	18.4-6	18.7-9	18.10-12	19.1-3 見通し	19.4-6 見通し
中小企業	1.0	3.7	8.1	10.2	9.6	7.6	7.1	6.2	6.9	8.2	7.6
小企業	▲28.9	▲30.4	▲24.4	▲24.5	▲20.8	▲27.6	▲24.9	▲25.6	▲19.3	▲31.4	-



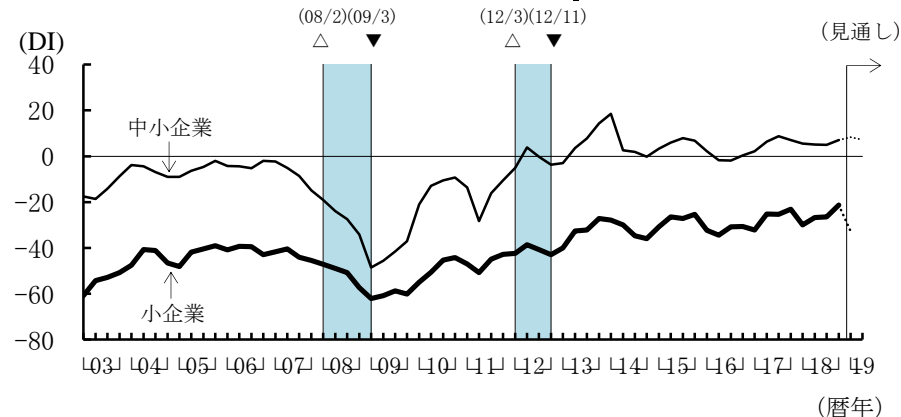
### ②製造業

	18.4-6	18.7-9	18.10-12	19.1-3 見通し	19.4-6 見通し
中小企業	9.8	7.8	6.6	8.2	8.0
小企業	▲14.9	▲21.1	▲8.0	▲24.1	-



### ③非製造業

	18.4-6	18.7-9	18.10-12	19.1-3 見通し	19.4-6 見通し
中小企業	5.1	5.0	7.1	8.3	7.1
小企業	▲26.8	▲26.5	▲21.4	▲32.7	-

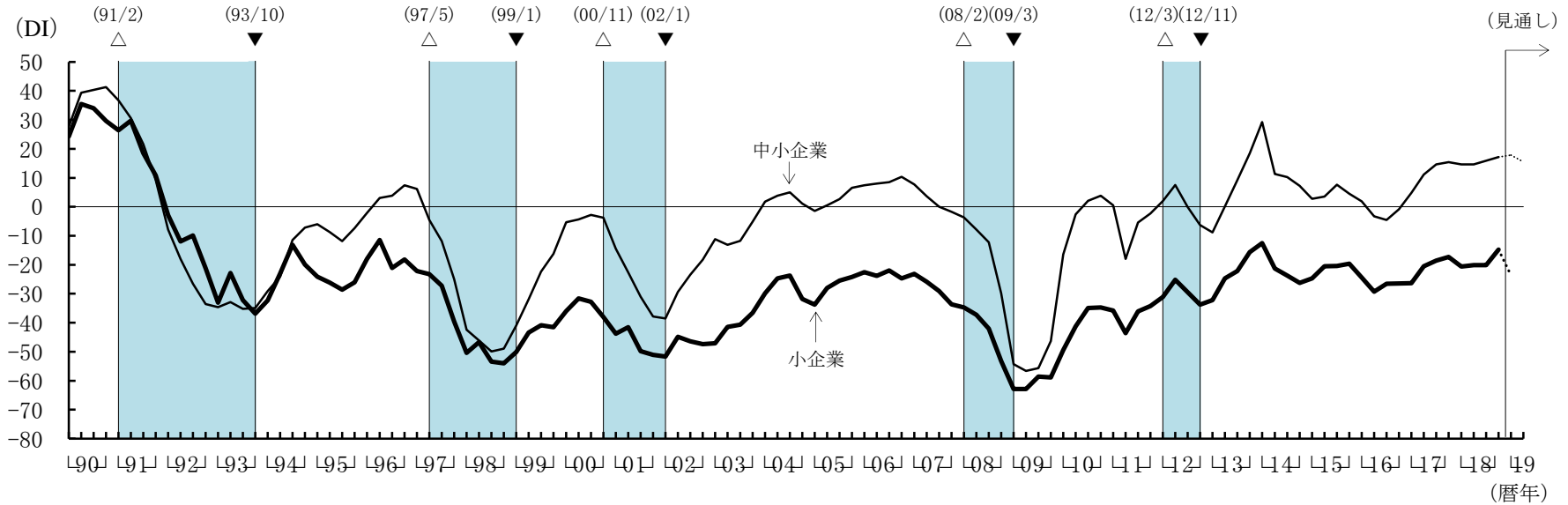


- (注) 1 小企業のDIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。  
 2 中小企業のDIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値(季節調整済)。  
 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

## 2 売上DIの推移

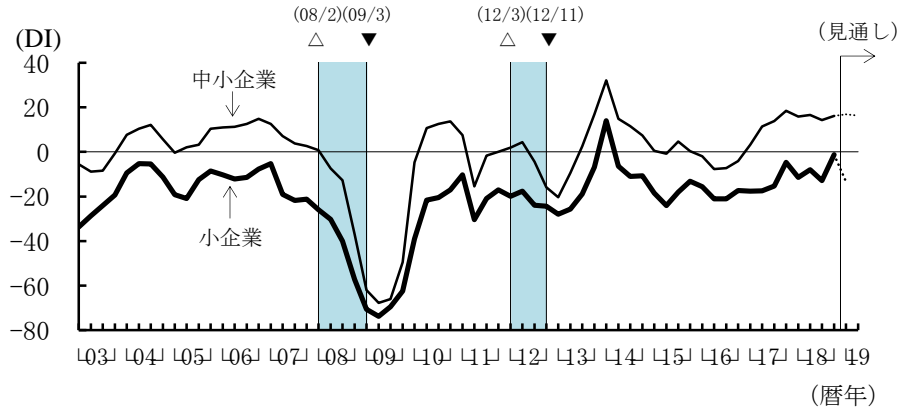
### ①全業種計

	16.10-12	17.1-3	17.4-6	17.7-9	17.10-12	18.1-3	18.4-6	18.7-9	18.10-12	19.1-3 見通し	19.4-6 見通し
中小企業	▲ 0.8	4.8	11.1	14.6	15.4	14.7	14.7	15.9	17.1	17.9	15.5
小企業	▲ 26.4	▲ 26.4	▲ 20.5	▲ 18.5	▲ 17.3	▲ 20.6	▲ 20.1	▲ 20.1	▲ 14.8	▲ 23.7	-



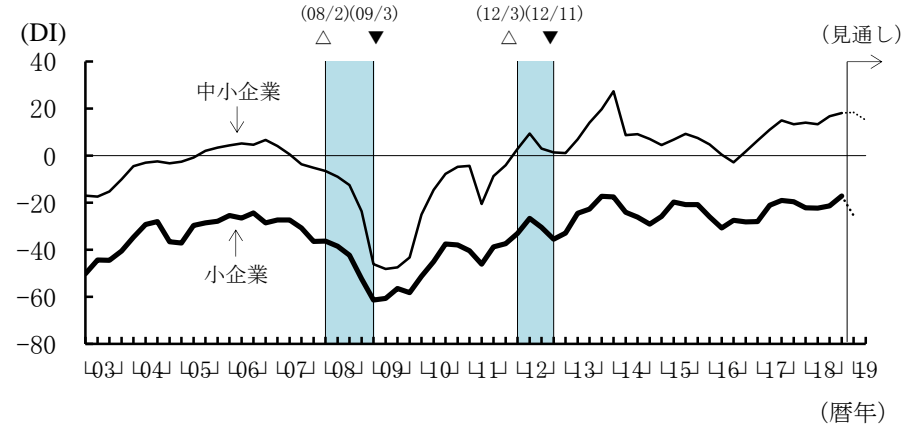
### ②製造業

	18.4-6	18.7-9	18.10-12	19.1-3 見通し	19.4-6 見通し
中小企業	16.6	14.2	16.2	16.9	16.2
小企業	▲ 8.0	▲ 12.8	▲ 1.2	▲ 13.3	-



### ③非製造業

	18.4-6	18.7-9	18.10-12	19.1-3 見通し	19.4-6 見通し
中小企業	13.3	16.7	18.0	18.4	15.0
小企業	▲ 22.3	▲ 21.4	▲ 17.2	▲ 25.5	-



- (注) 1 小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。  
 2 中小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値 (季節調整済)。

# 小 企 業 編

(2018年10－12月期実績、2019年1－3月期見通し)

小企業の景況は、持ち直しの動きがみられる

## [調査の実施要領]

調査時点 2018年12月中旬  
 調査対象 当公庫取引先 10,000 企業  
 有効回答数 6,152 企業 [回答率 61.5 %]

### <業種構成>

		調査対象	有効回答数	
製造業	(従業者20人未満)	1,500 企業	929 企業	(構成比 15.1 %)
卸売業	(同 10人未満)	800 企業	571 企業	(同 9.3 %)
小売業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,426 企業	(同 23.2 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	968 企業	(同 15.7 %)
サービス業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,276 企業	(同 20.7 %)
情報通信業	(同 20人未満)	160 企業	81 企業	(同 1.3 %)
建設業	(同 20人未満)	1,100 企業	763 企業	(同 12.4 %)
運輸業	(同 20人未満)	190 企業	138 企業	(同 2.2 %)

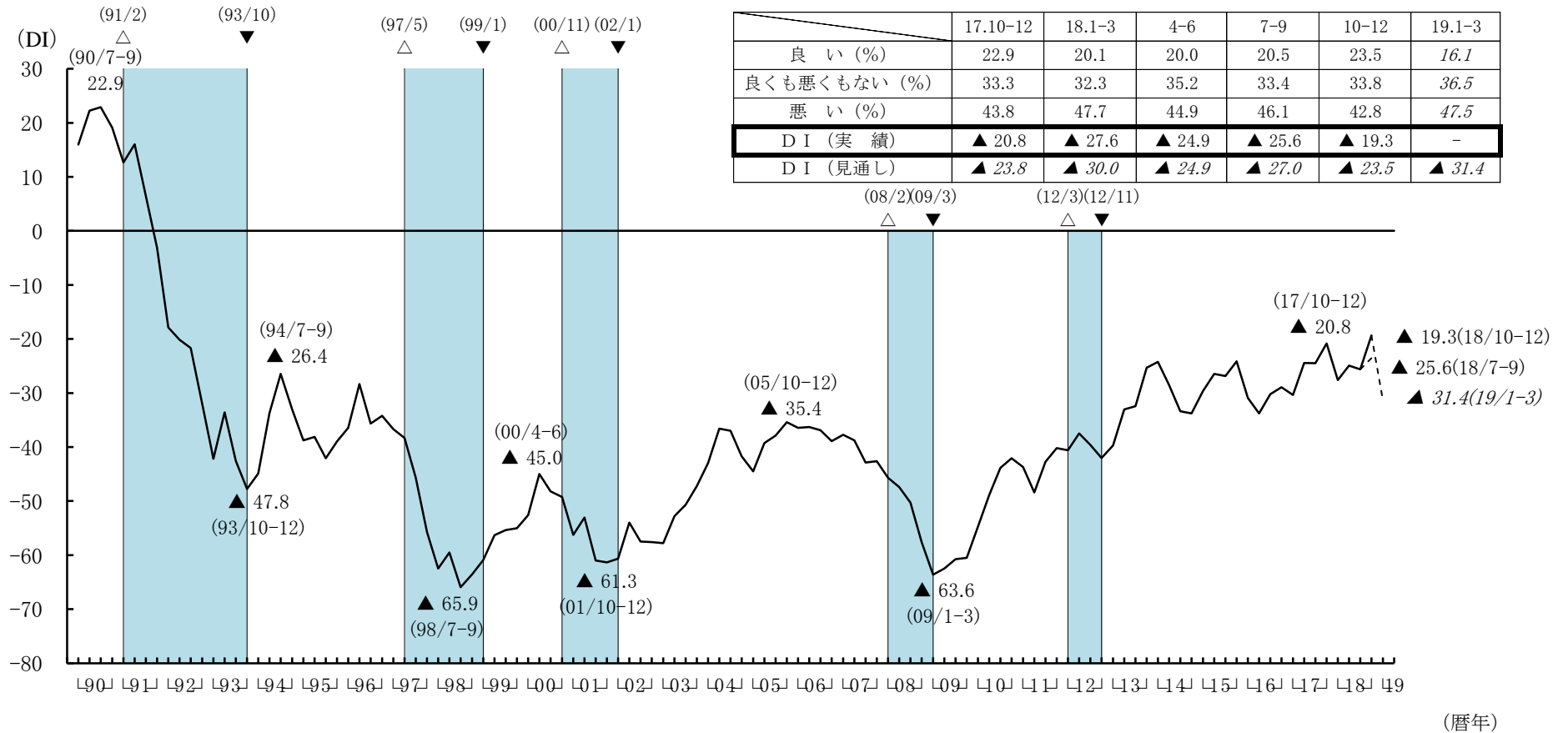
(参考)

法人	4,045 企業	(構成比 65.8 %)
個人	2,107 企業	(同 34.2 %)

# 1 業況判断

- 今期の業況判断DI（全業種計）は、前期（2018年7-9月期）からマイナス幅が6.3ポイント縮小し、▲19.3となった。
- 来期は、マイナス幅が拡大し、▲31.4となる見通しである。

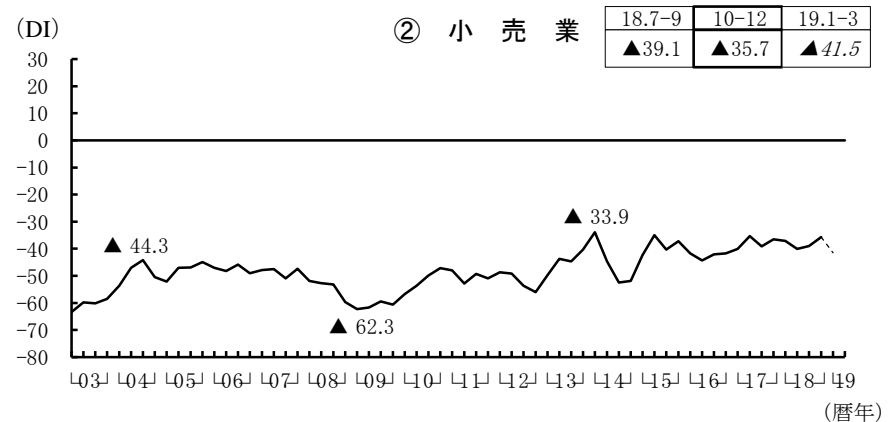
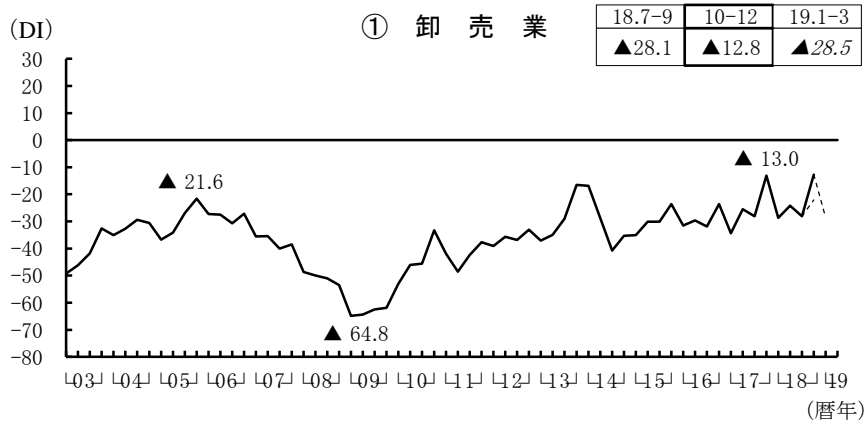
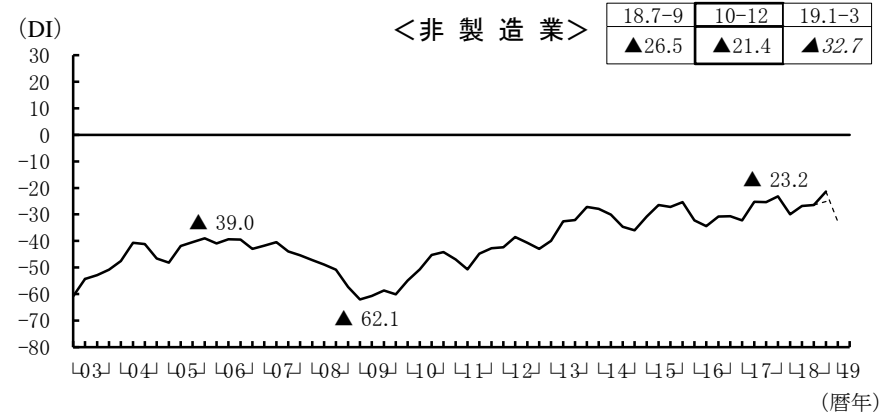
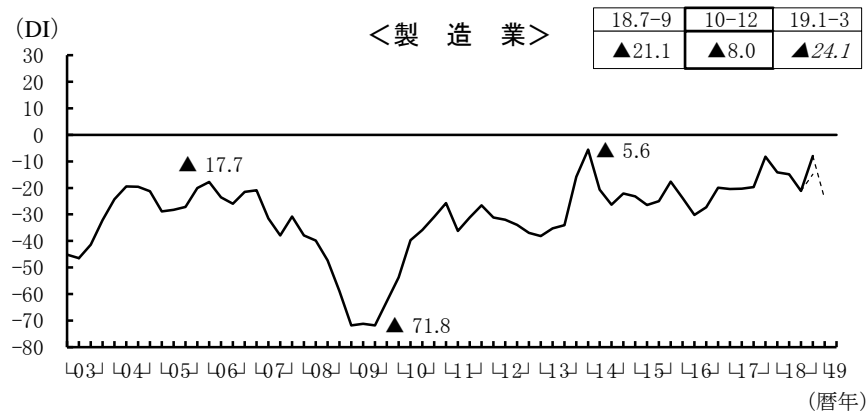
図-1 業況判断DIの推移（全業種計）



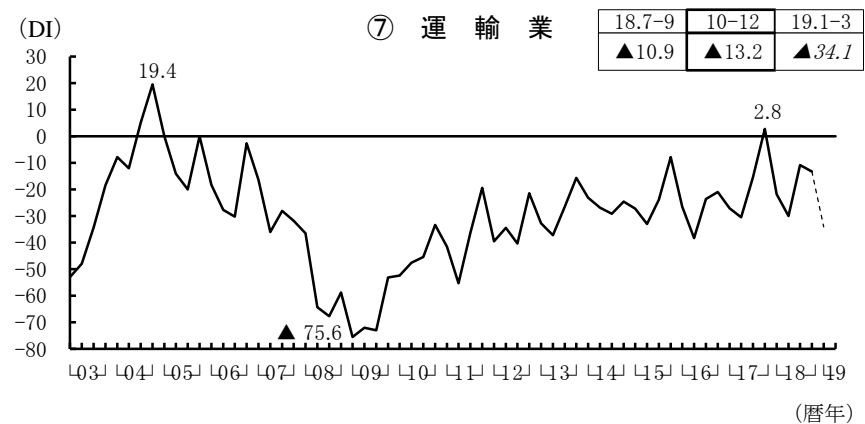
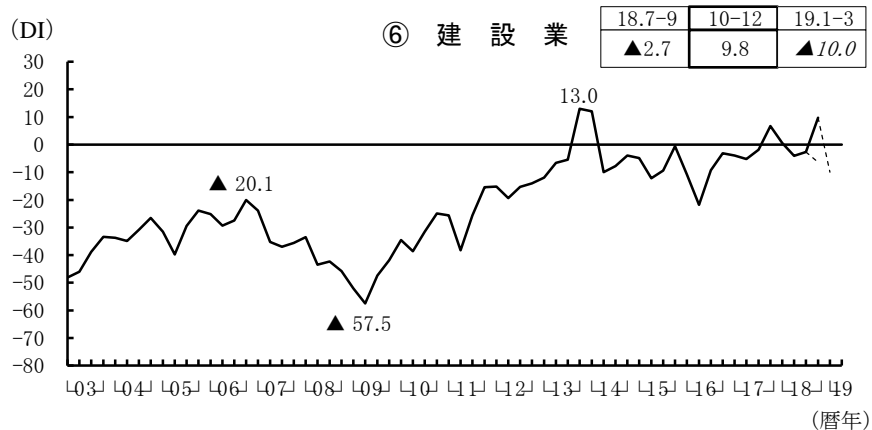
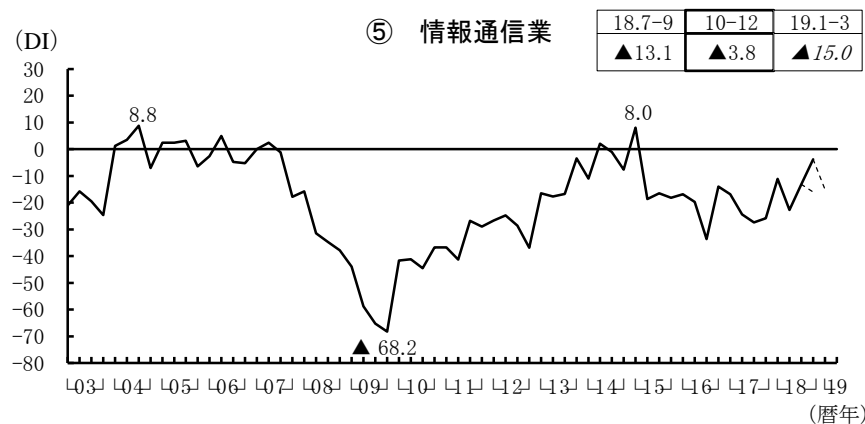
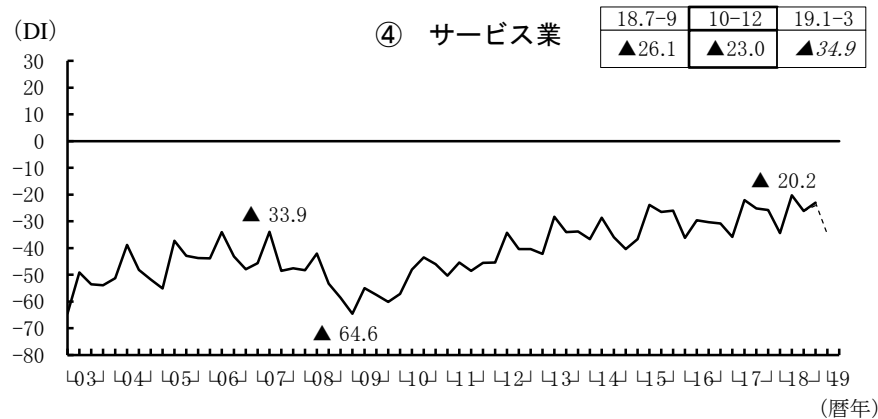
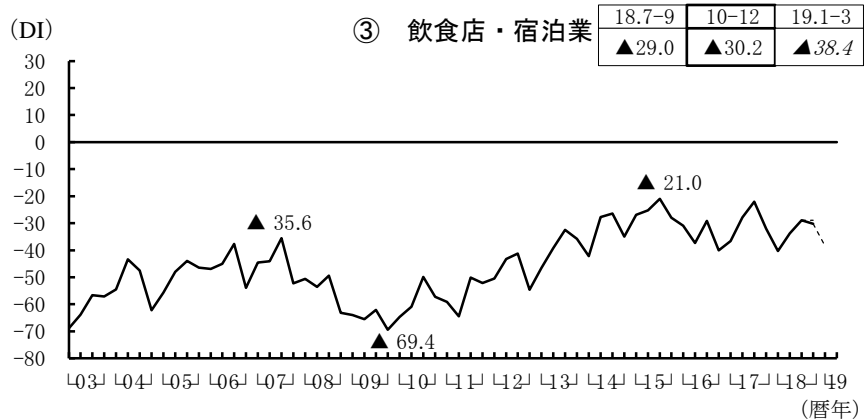
(注) 1 DIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。  
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

- 業況判断DIを業種別にみると、製造業（▲8.0）、非製造業（▲21.4）ともにマイナス幅が縮小した。非製造業を構成する大分類業種のうち、飲食店・宿泊業と運輸業を除く全ての業種でマイナス幅が縮小した。
- 来期は、製造業、非製造業ともにマイナス幅が拡大する見通しである。

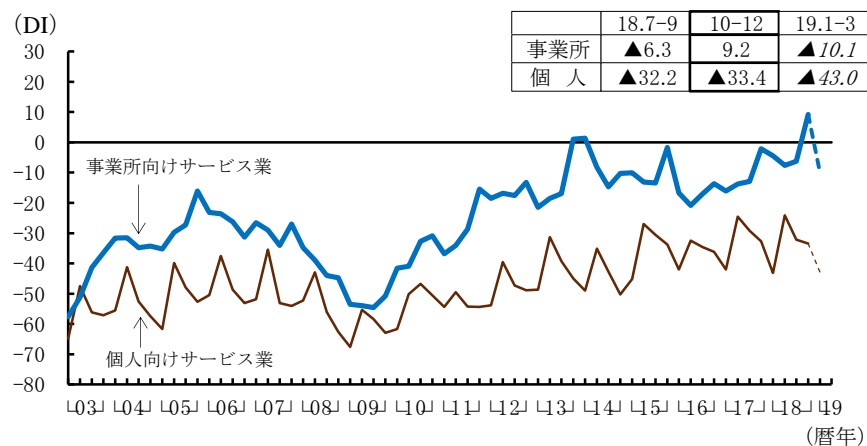
図－２ 業種別業況判断DIの推移





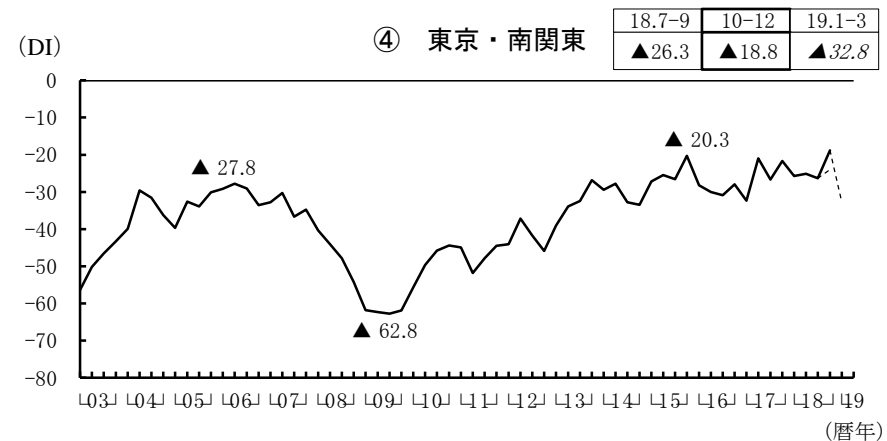
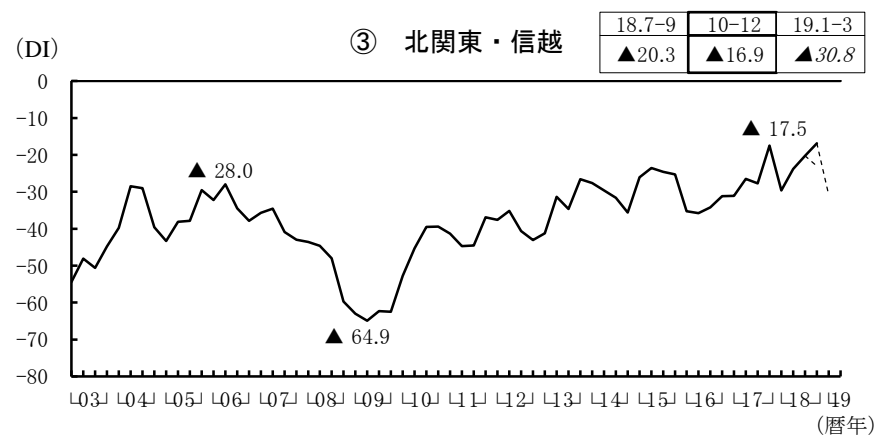
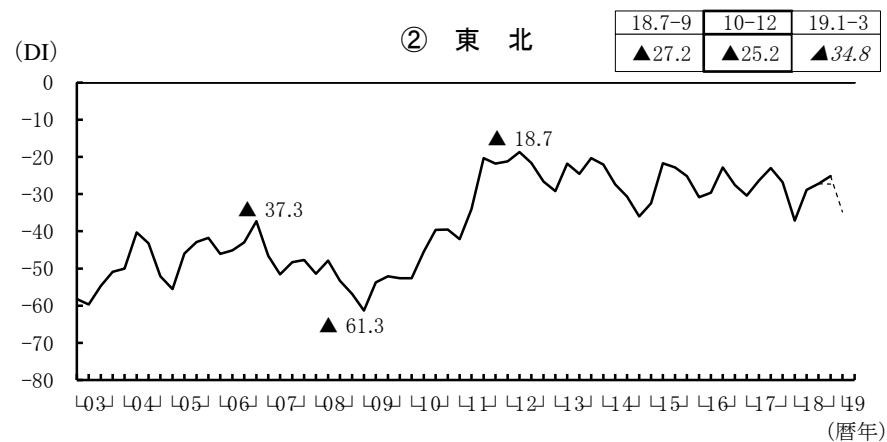
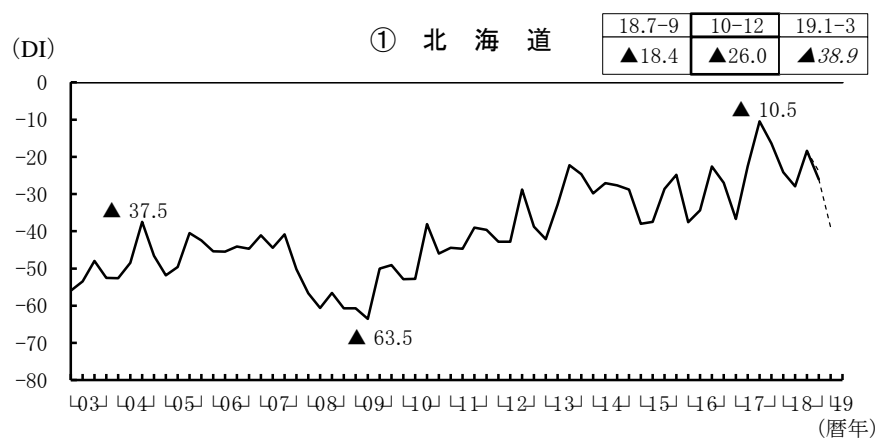


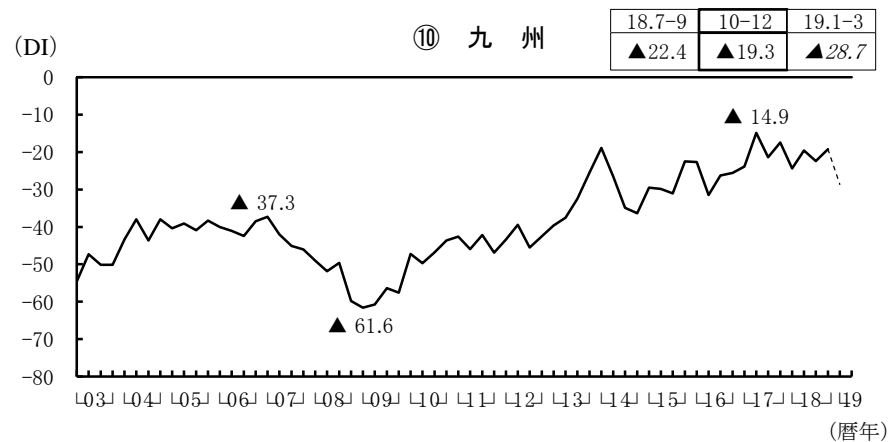
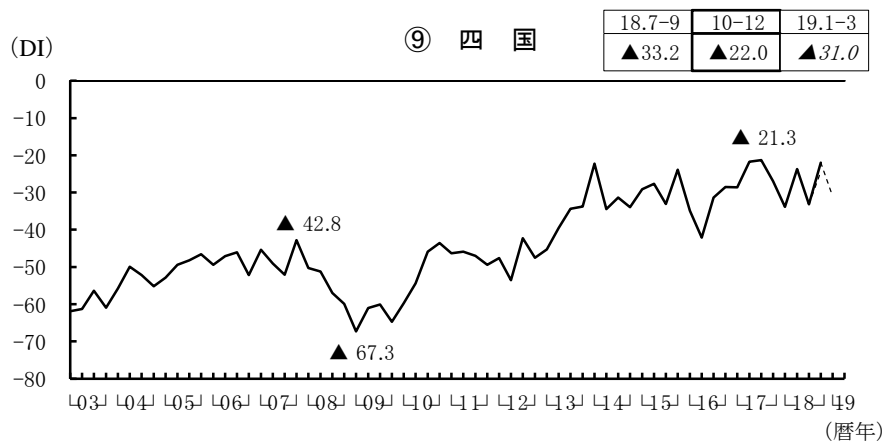
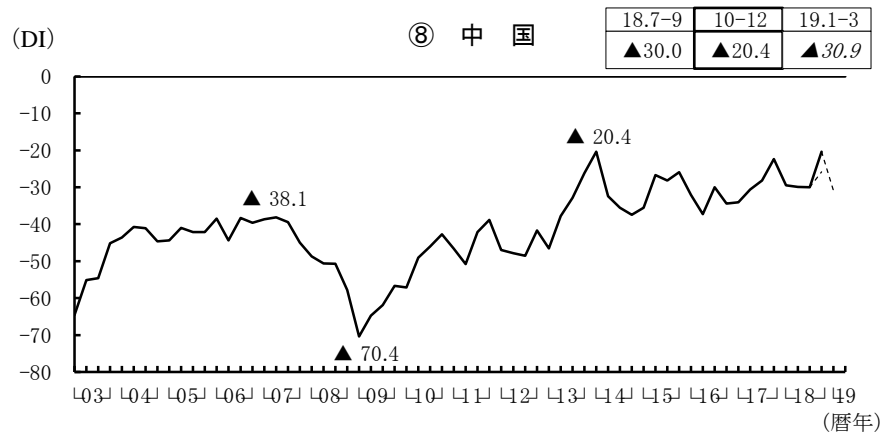
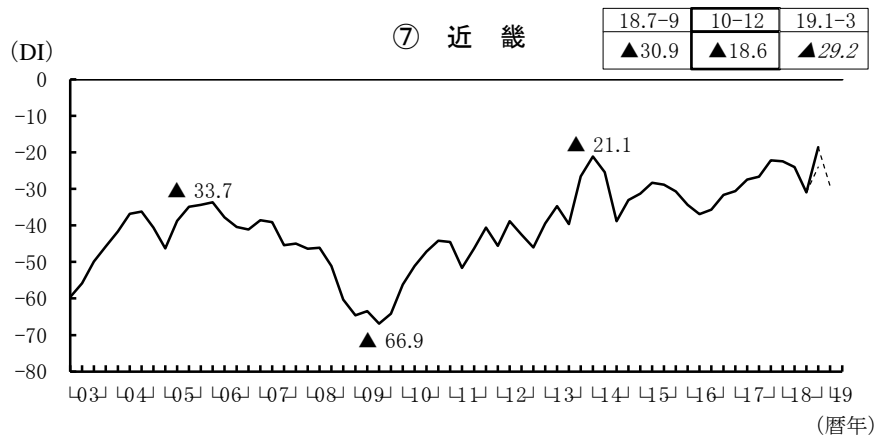
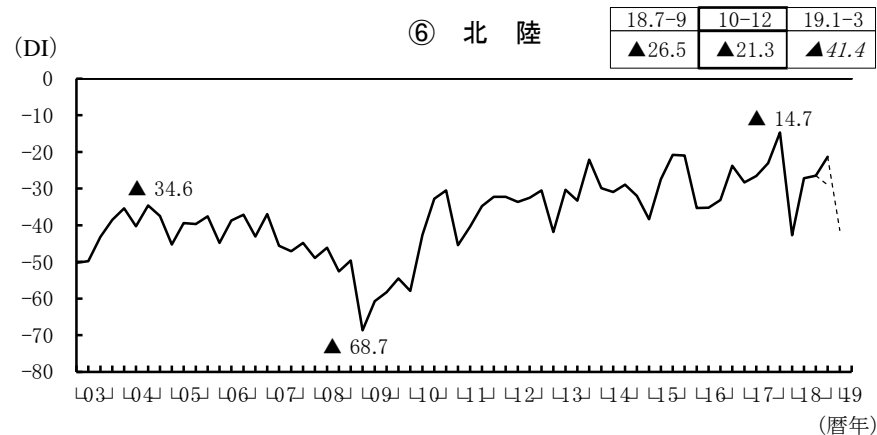
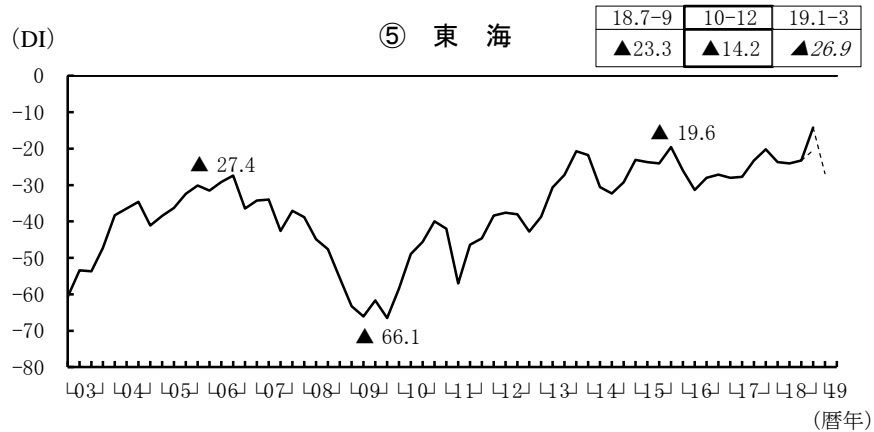
(参考) 個人向けサービス業と事業所向けサービス業の業況判断DIの推移



- 業況判断DIを地域別にみると、北海道を除く全ての地域でマイナス幅が縮小した。
- 来期は、全ての地域でマイナス幅が拡大する見通しである。

図－3 地域別業況判断DIの推移

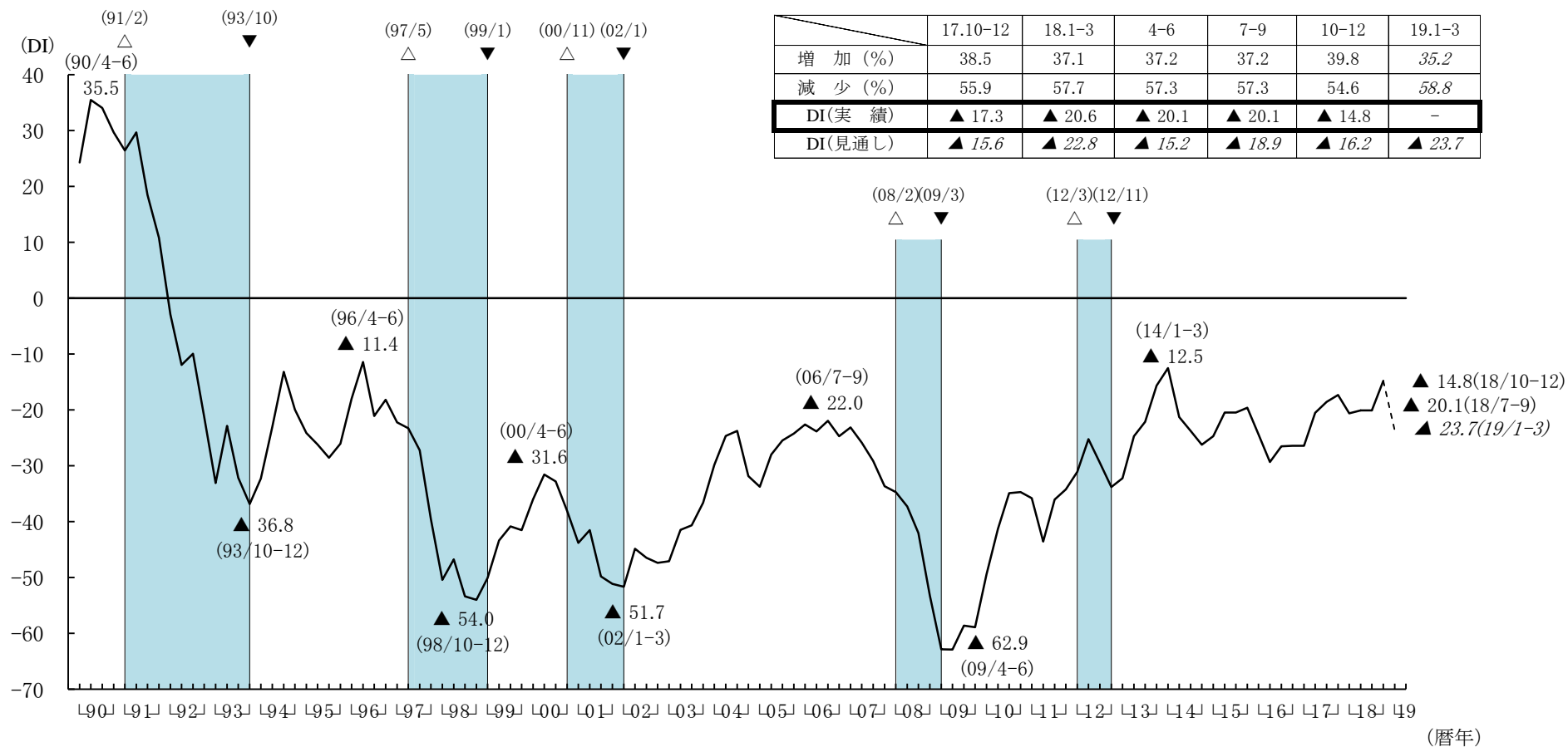




## 2 売上

- 今期の売上DI(全業種計)は、前期からマイナス幅が5.3ポイント縮小し、▲14.8となった。
- 来期は、マイナス幅が拡大する見通しである。

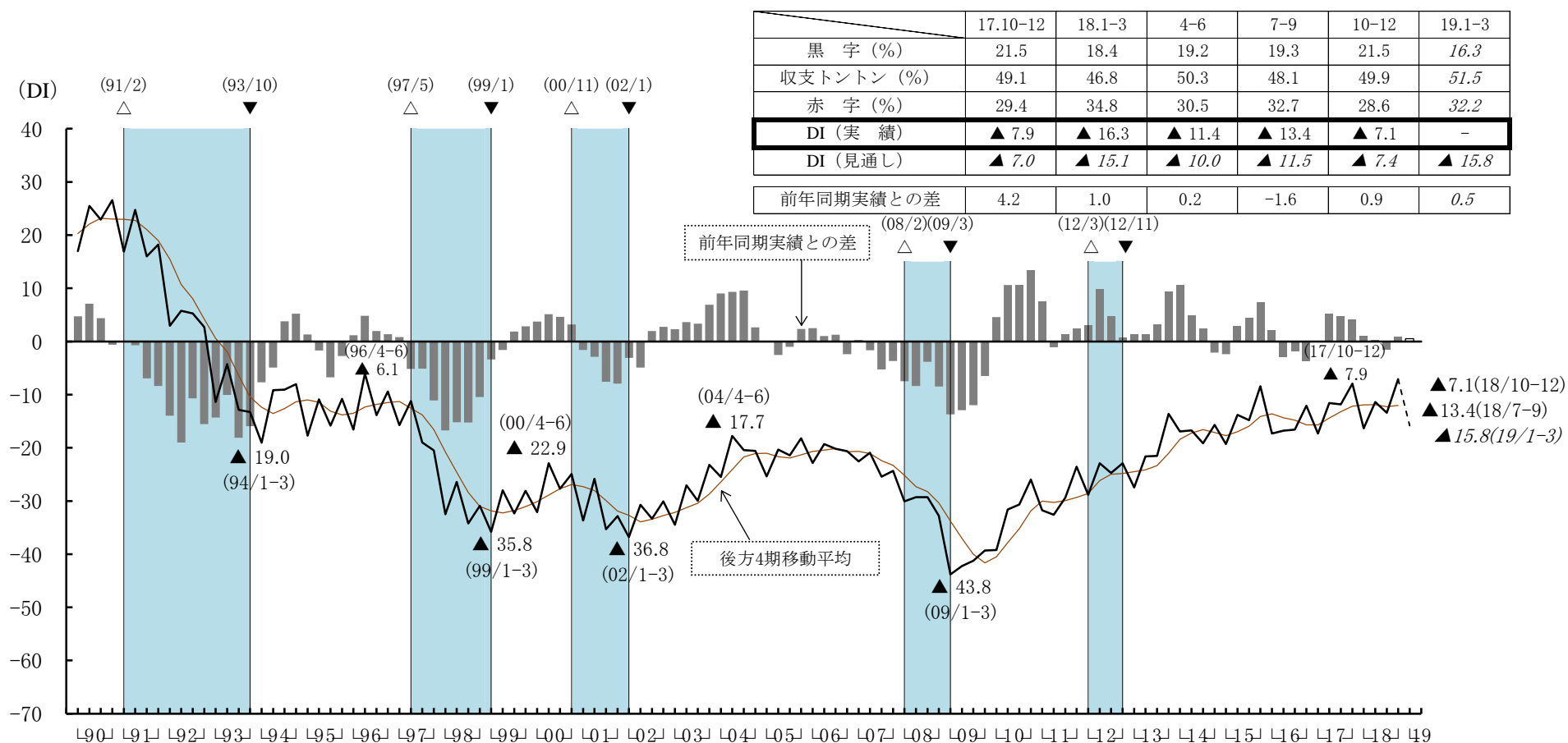
図－4 売上DIの推移（全業種計）



### 3 採算

- 今期の採算DI(全業種計)は、前期からマイナス幅が6.3ポイント縮小し、▲7.1となった。
- 来期は、マイナス幅が拡大する見通しである。

図－5 採算DIの推移（全業種計）



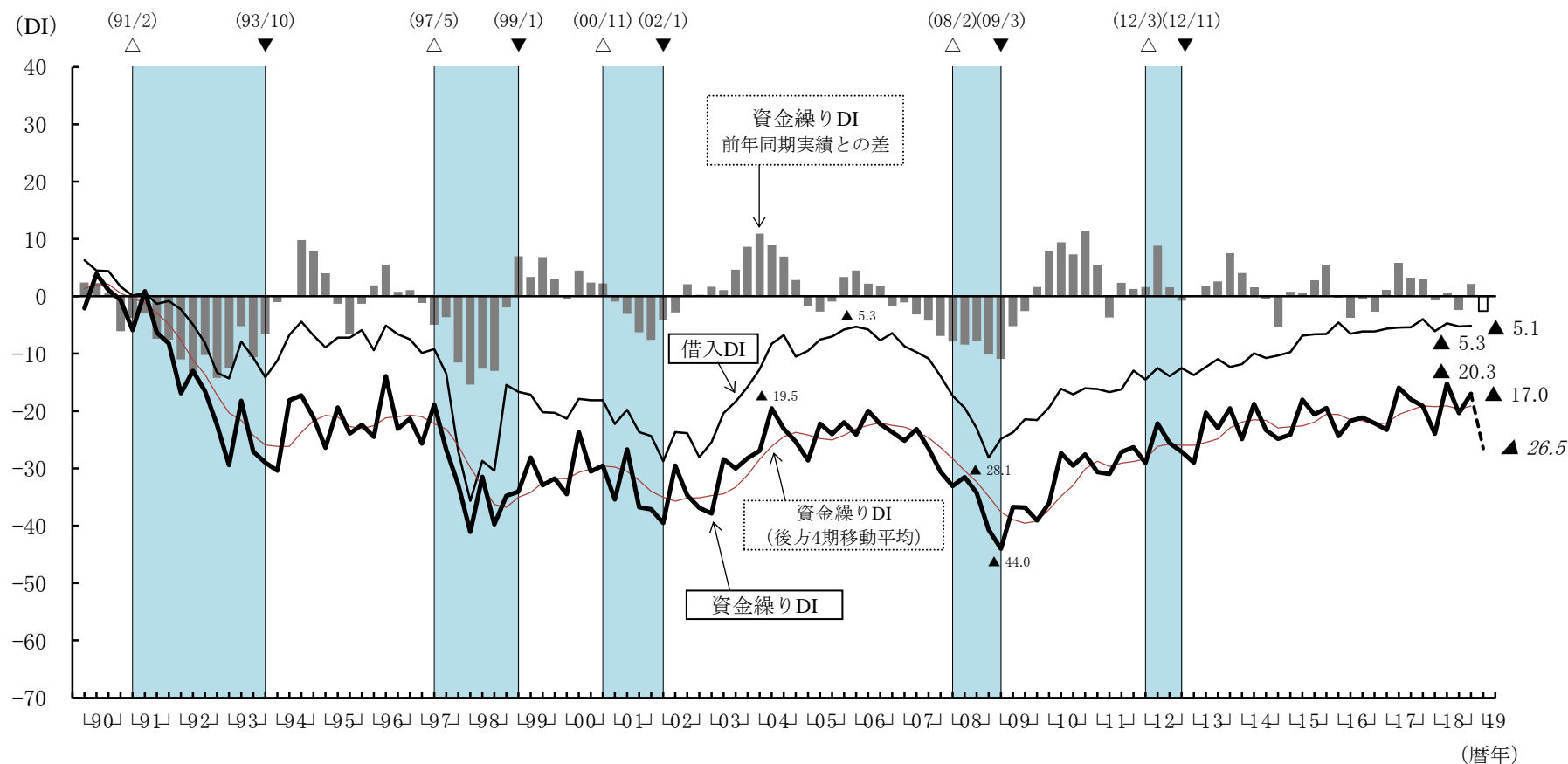
(注) 1 DIは、「黒字」と回答した企業割合から「赤字」と回答した企業割合を差し引いた値。  
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。  
 3 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

(暦年)

## 4 資金繰り、借入

- 今期の資金繰りDI（全業種計）は、前期からマイナス幅が3.3ポイント縮小し、▲17.0となった。来期は、マイナス幅が拡大する見通しである。
- 民間金融機関からの借入状況（全業種計）をみると、今期の借入DIは、前期からほぼ横ばいの▲5.1となった。

図－6 資金繰りDI、借入DIの推移（全業種計）

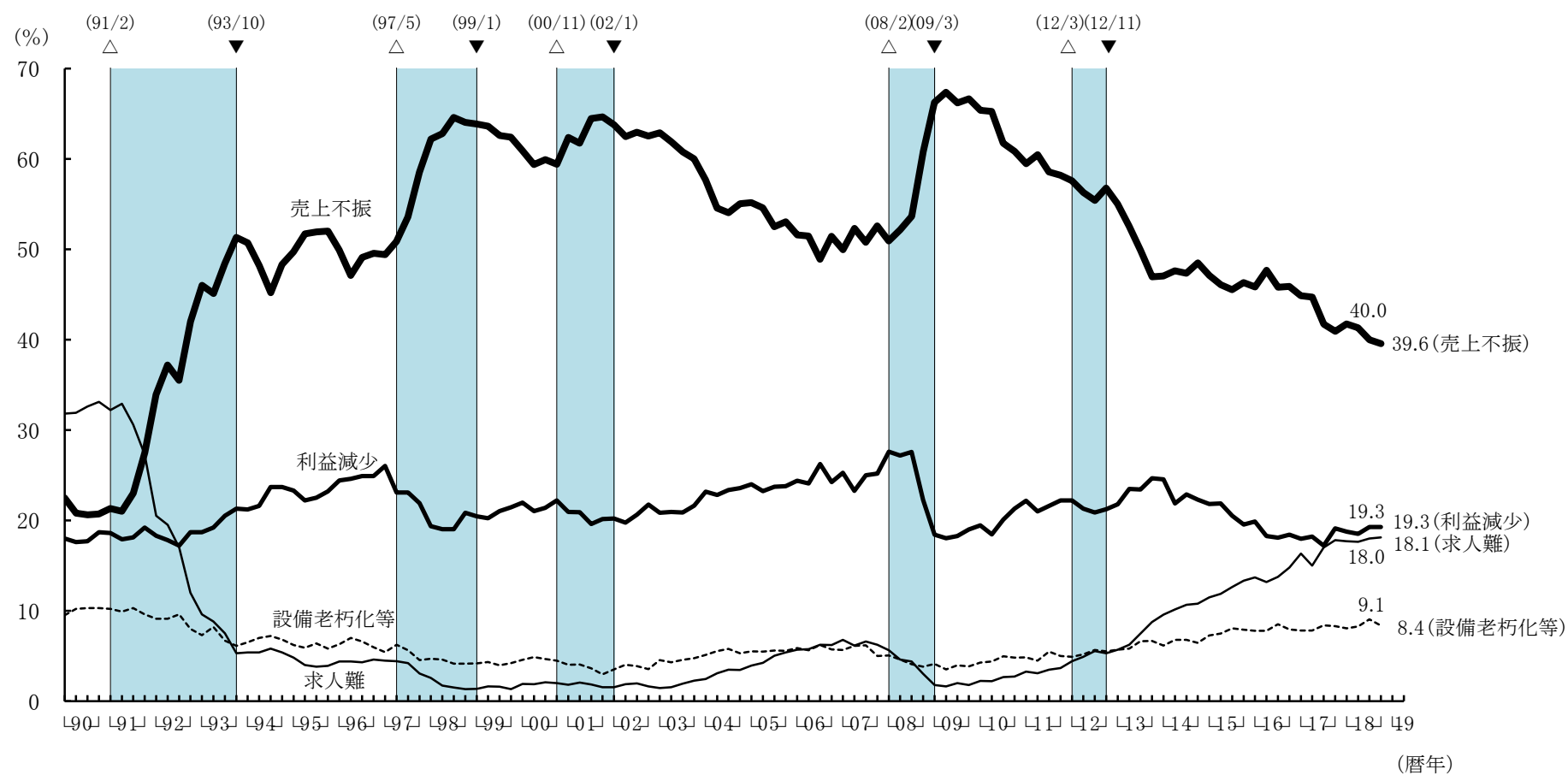


- (注) 1 資金繰りDIは、前期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値。  
 2 借入DIは、前期比で「容易になった」と回答した企業割合から「難しくなった」と回答した企業割合を差し引いた値。  
 3 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。  
 4 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

## 5 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点（全業種計）をみると、「売上不振」が39.6%と依然として最も多く、次いで、「利益減少」（19.3%）、「求人難」（18.1%）の順となっている。

図－7 経営上の問題点の推移（全業種計、上位4項目）

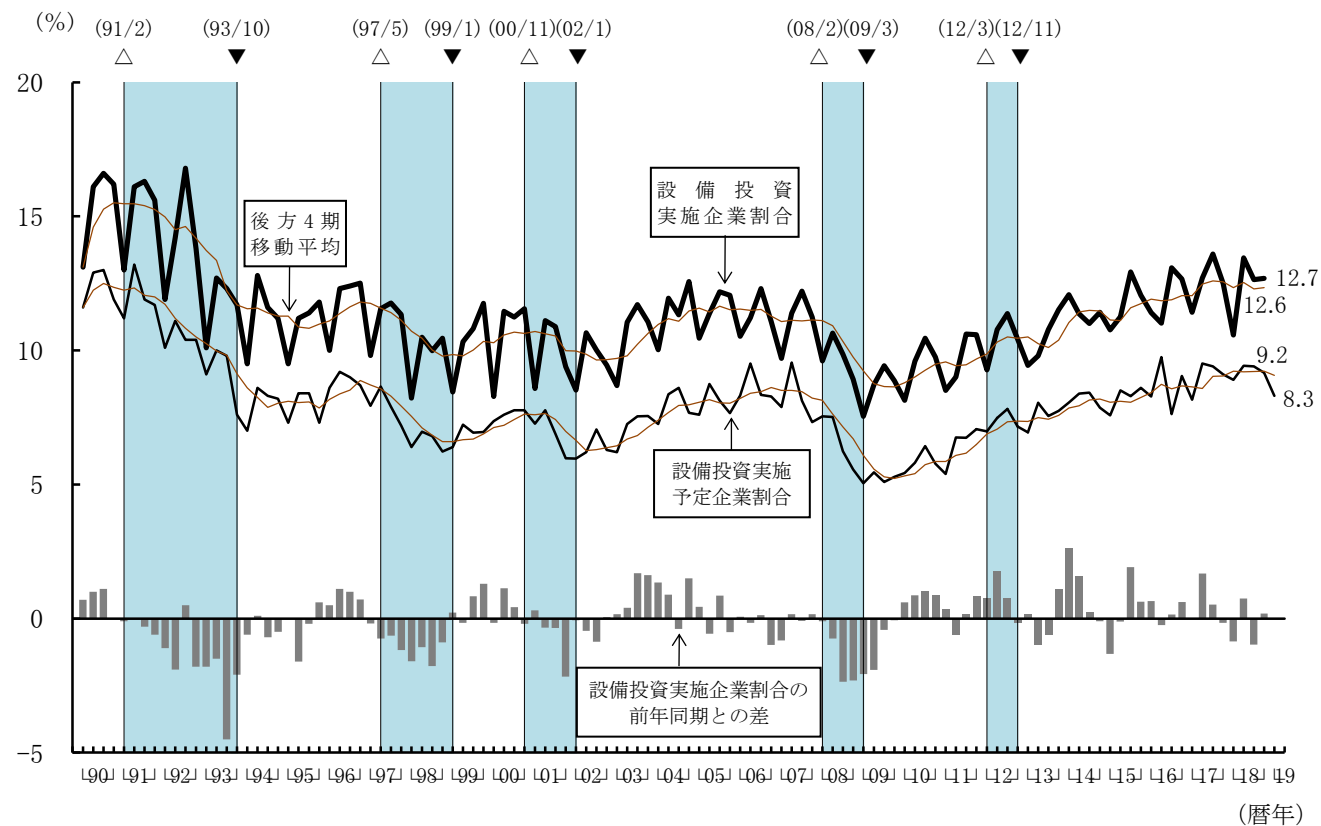


(注) 経営上の問題点（上位4項目）とは、当面の経営上の問題点について択一式で回答を求め、上位4位までを示したものの。

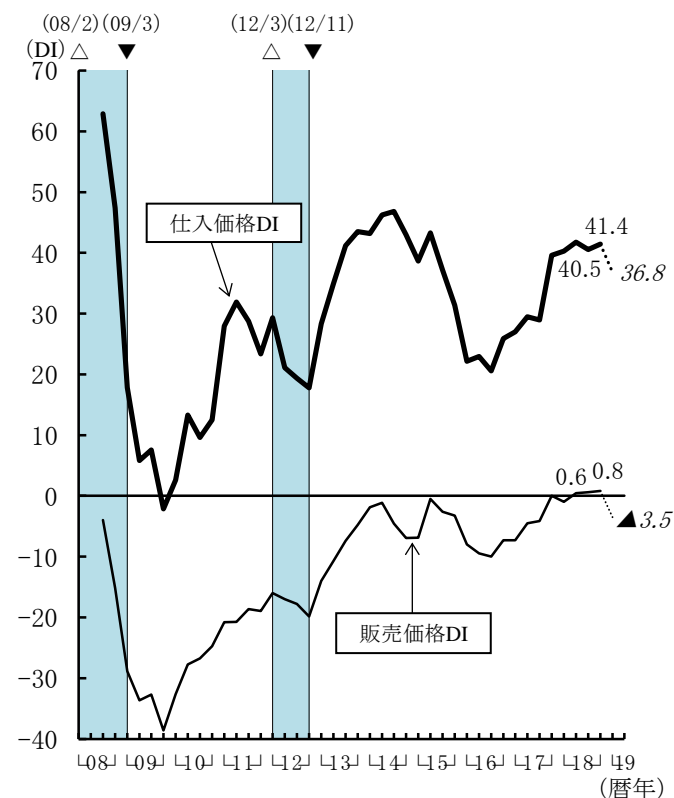
## 6 設備投資、価格動向

- 今期の設備投資実施企業割合（全業種計）は、前期からほぼ横ばいの12.7%となった。
- 今期の販売価格DI（全業種計）は、前期からほぼ横ばいの0.8となった。来期は低下する見通しである。
- 今期の仕入価格DI（全業種計）は、0.9ポイント上昇し、41.4となった。来期は低下する見通しである。

図－8 設備投資実施企業、実施予定企業割合の推移（全業種計）



図－9 販売価格DI、仕入価格DIの推移（全業種計）



- (注) 1 DIは、前年同期比で「上昇」と回答した企業割合から「低下」と回答した企業割合を差し引いた値。  
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。  
 3 2008年7-9月期から調査を実施。



# 中 小 企 業 編

(2018年10－12月期実績、2019年1－3月期および4－6月期見通し)

中小企業の景況は、緩やかに回復している

## [調査の実施要領]

調 査 時 点	2018年12月中旬	
調 査 対 象	当公庫取引先（原則従業員20人以上）	12,989社
有 効 回 答 数	5,488 社	[回答率 42.3 %]

### < 業 種 構 成 >

	調 査 対 象	有 効 回 答 数		
製 造 業	5,321 社	2,341 社	(構成比	42.7 %)
鉱 業	24 社	15 社	( 同	0.3 %)
建 設 業	1,036 社	479 社	( 同	8.7 %)
運送業(除水運)	750 社	337 社	( 同	6.1 %)
水 運 業	179 社	73 社	( 同	1.3 %)
倉 庫 業	77 社	38 社	( 同	0.7 %)
情 報 通 信 業	274 社	94 社	( 同	1.7 %)
ガ ス 供 給 業	18 社	9 社	( 同	0.2 %)
不 動 産 業	823 社	311 社	( 同	5.7 %)
宿泊・飲食サービス業	483 社	162 社	( 同	3.0 %)
卸 売 業	1,773 社	776 社	( 同	14.1 %)
小 売 業	897 社	337 社	( 同	6.1 %)
サ ー ビ ス 業	1,334 社	516 社	( 同	9.4 %)

### (参 考)

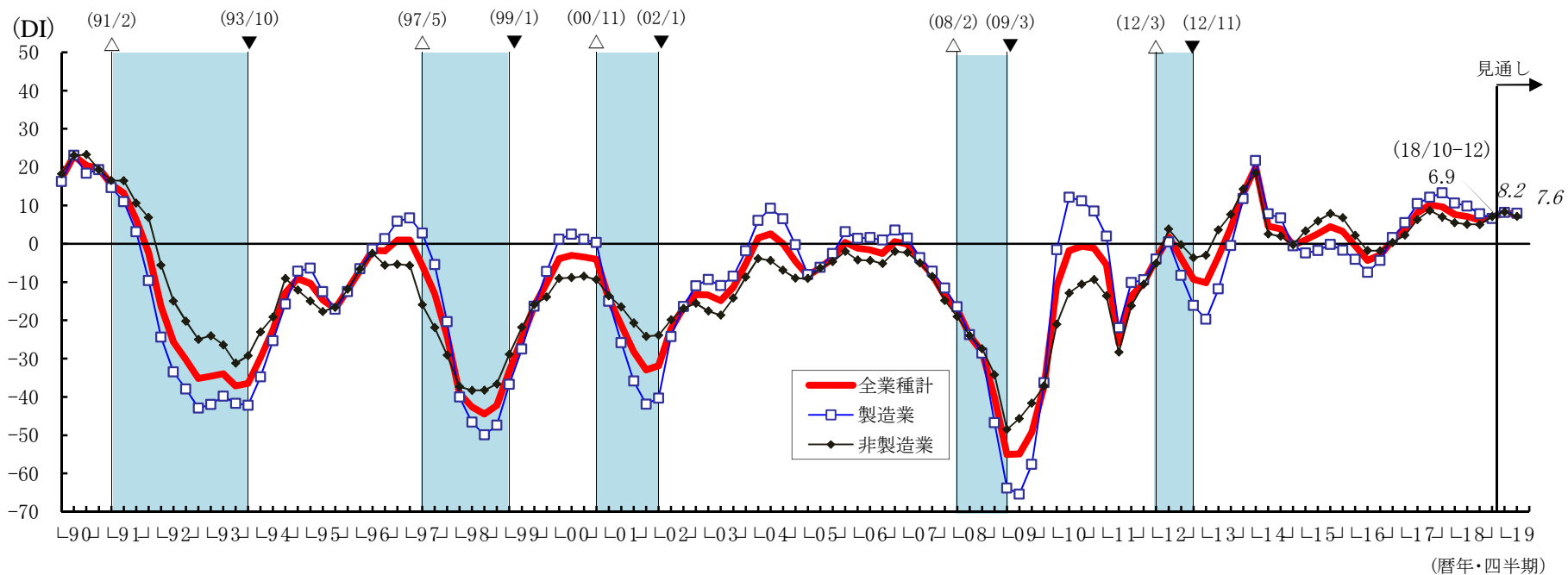
資本金	100 万 円 未 満	49 社	(構成比	0.9 %)
同	100 万 ~ 300 万 円 未 満	78 社	( 同	1.4 %)
同	300 万 ~ 1,000 万 円 未 満	445 社	( 同	8.1 %)
同	1,000 万 ~ 5,000 万 円 未 満	3,643 社	( 同	66.4 %)
同	5,000 万 円 ~ 1 億 円 未 満	1,025 社	( 同	18.7 %)
同	1 億 ~ 3 億 円 未 満	202 社	( 同	3.7 %)
同	3 億 円 以 上	46 社	( 同	0.8 %)

# 1 業況判断

- 今期（2018年10－12月期）の業況判断DIは、前期（2018年7－9月期）から0.7ポイント上昇し、6.9となった。
- 来期（2019年1－3月期）は8.2に上昇し、来々期（2019年4－6月期）は7.6となる見通しである。

図－1 業況判断DIの推移（季節調整値）

	2017/10-12	2018/1-3	2018/4-6	2018/7-9	2018/10-12 (前回見通し)	2019/1-3 (前回見通し)	2019/4-6
業況判断DI (季節調整値)	9.6	7.6	7.1	6.2	6.9 ( 8.2)	8.2 ( 9.1)	7.6
製 造 業	13.2	10.6	9.8	7.8	6.6 ( 10.2)	8.2 ( 11.9)	8.0
非 製 造 業	7.0	5.5	5.1	5.0	7.1 ( 6.6)	8.3 ( 7.0)	7.1



(注) 1 業況判断DIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値（季節調整値）。

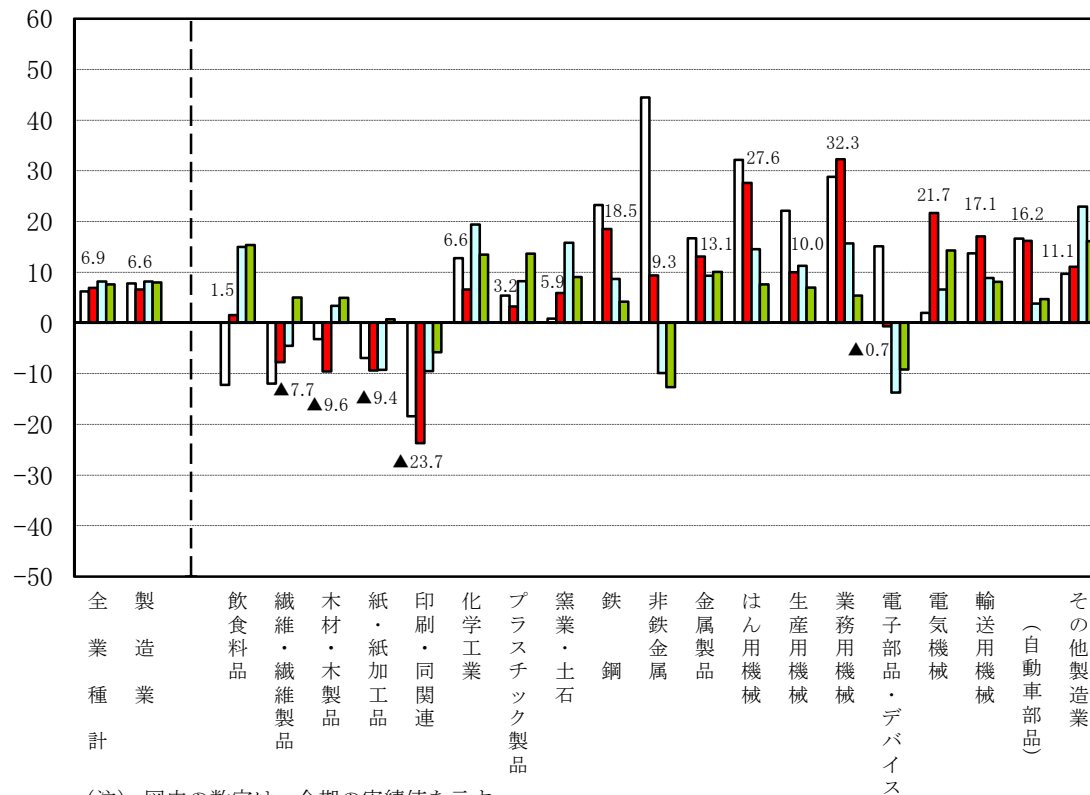
2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

- 今期の業況判断DIを業種別にみると、製造業は、飲食料品、繊維・繊維製品、窯業・土石、業務用機械、電気機械、輸送用機械等が上昇した。一方、非鉄金属、生産用機械、電子部品・デバイス等は低下した。
- 非製造業は、倉庫業、情報通信業、宿泊・飲食サービス業、卸売業等が上昇した。

図－２ 業種別業況判断DIの推移（季節調整値）

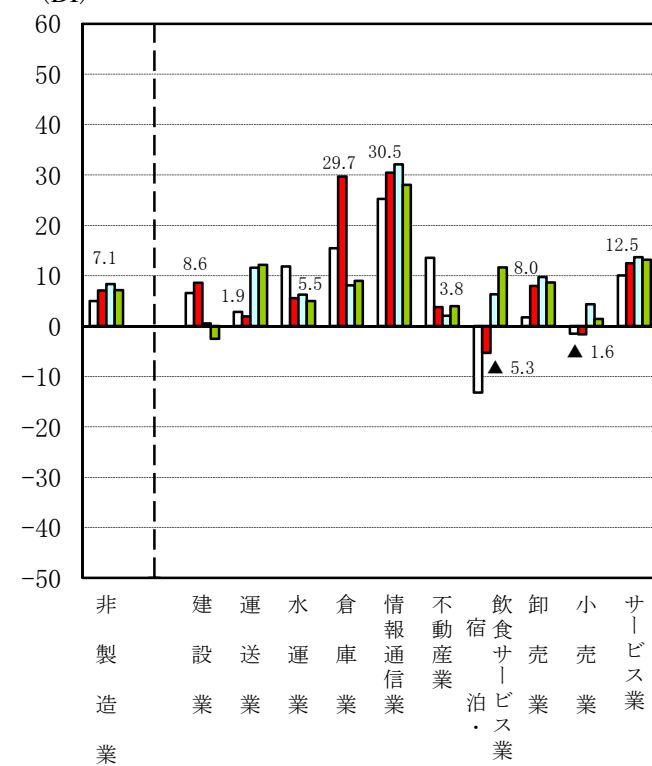


－製造業－  
(DI)



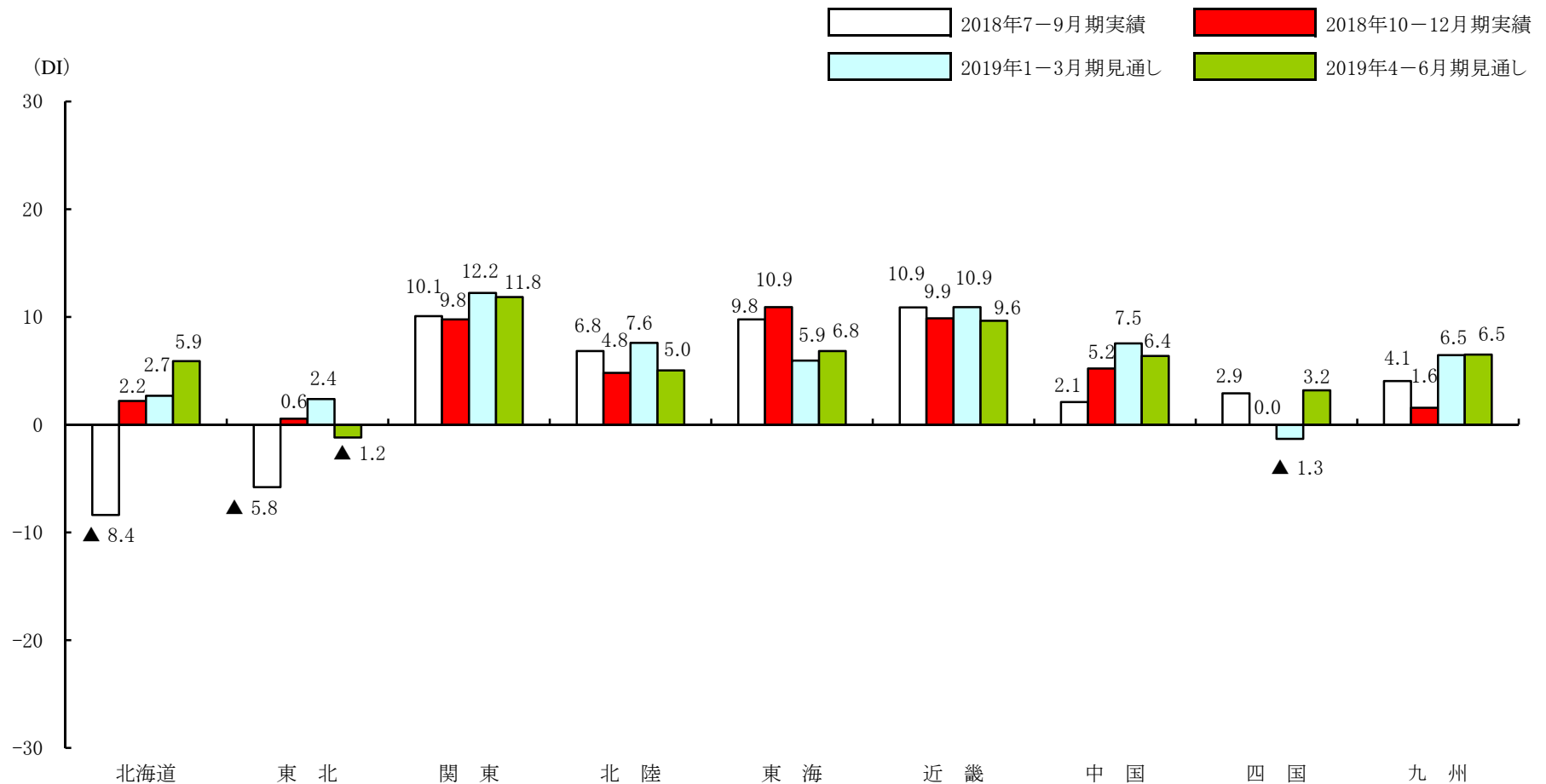
(注) 図中の数字は、今期の実績値を示す。

－非製造業－  
(DI)



- 業況判断DIを地域別にみると、今期は北海道、東北、東海、中国の4地域で上昇した。
- 来期は北海道、東北、関東、北陸、近畿、中国、九州の7地域で上昇する見通しである。

図－3 地域別業況判断DI（季節調整値）

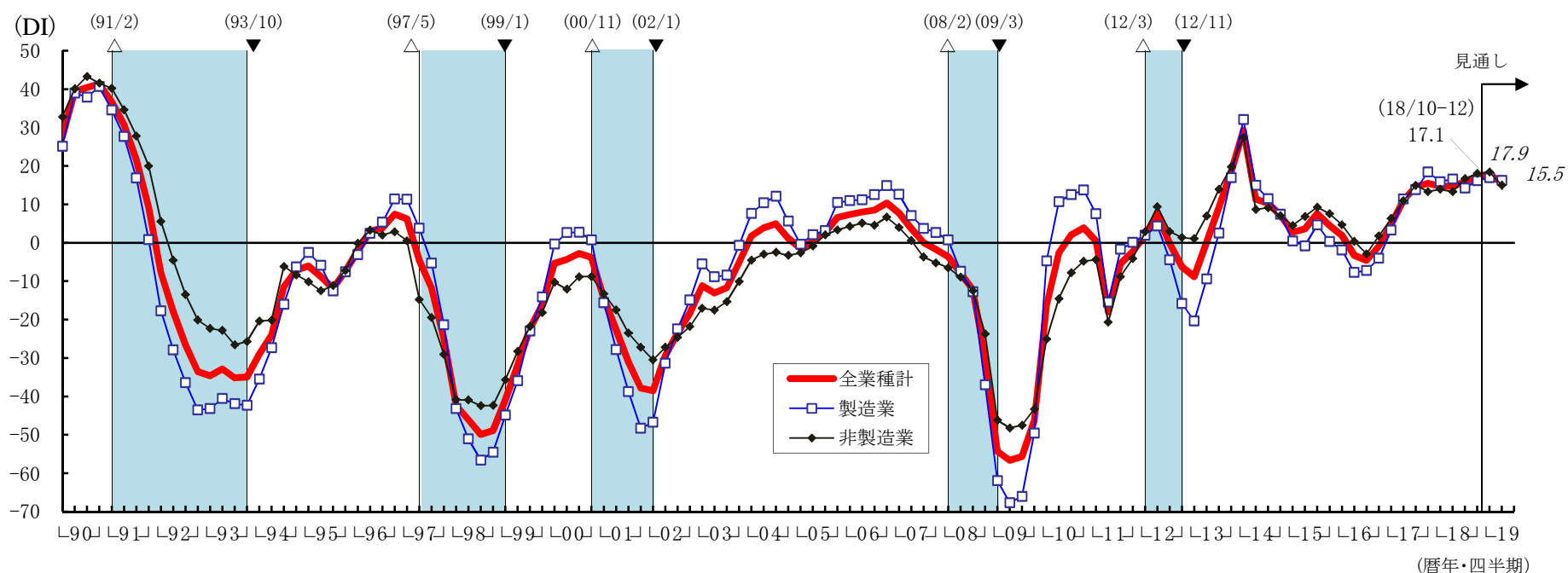


## 2 売上

- 今期の売上DIは、前期から1.2ポイント上昇し、17.1となった。
- 来期は17.9に上昇し、来々期は15.5となる見通しである。

図ー4 売上DIの推移（季節調整値）

	2017/10-12	2018/1-3	2018/4-6	2018/7-9	2018/10-12 (前回見通し)	2019/1-3 (前回見通し)	2019/4-6
売上DI (季節調整値)	15.4	14.7	14.7	15.9	17.1 ( 18.8)	17.9 ( 18.6)	15.5
製 造 業	18.4	15.9	16.6	14.2	16.2 ( 17.9)	16.9 ( 20.0)	16.2
非 製 造 業	13.3	13.9	13.3	16.7	18.0 ( 19.3)	18.4 ( 17.7)	15.0



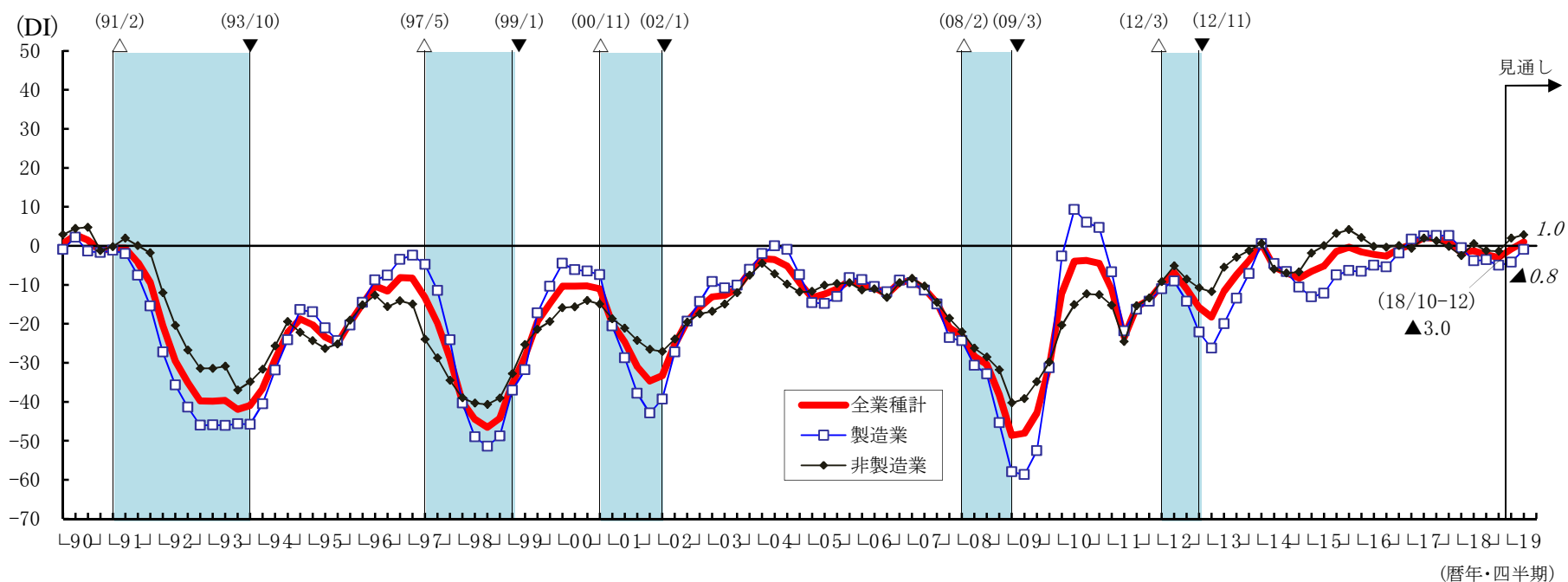
- (注) 1 売上DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。  
2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

### 3 利益

- 今期の純益率DIは、前期からマイナス幅が0.8ポイント拡大し、▲3.0となった。
- 来期は▲0.8、来々期は1.0に上昇する見通しである。

図－5 純益率DIの推移（季節調整値）

	2017/10-12	2018/1-3	2018/4-6	2018/7-9	2018/10-12 (前回見通し)	2019/1-3 (前回見通し)	2019/4-6
純益率DI (季節調整値)	1.0	▲1.7	▲1.3	▲2.2	▲3.0 (1.5)	▲0.8 (2.7)	1.0
製 造 業	2.6	▲0.5	▲3.8	▲3.6	▲5.0 (0.7)	▲4.2 (3.4)	▲1.0
非 製 造 業	▲0.2	▲2.5	0.5	▲1.2	▲1.3 (2.2)	2.0 (2.1)	2.8



(注) 1 純益率DIは、前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（季節調整値）。

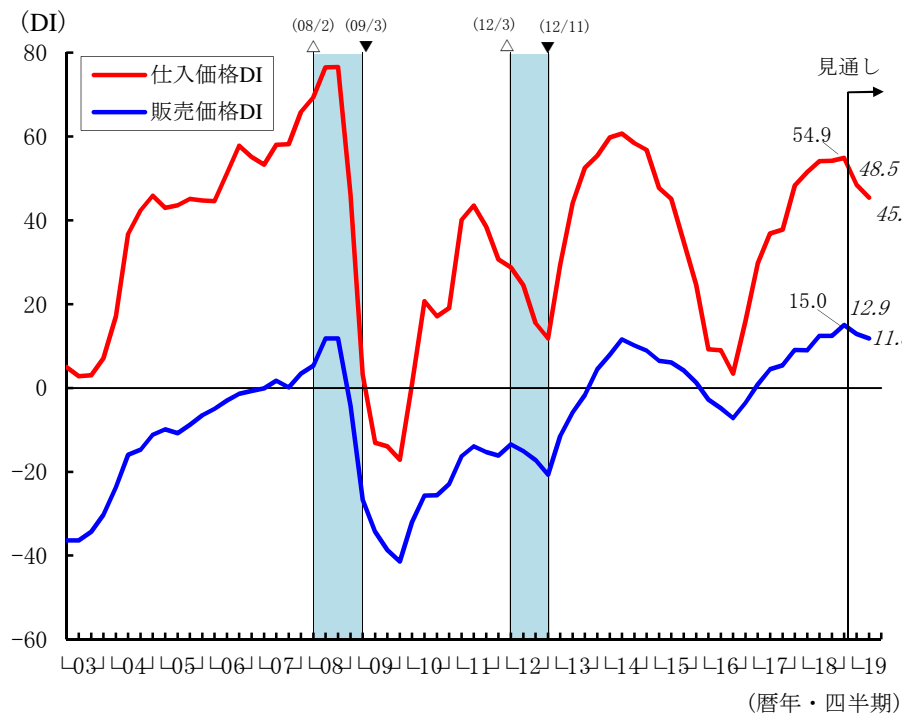
2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

## 4 価格、金融関連

- 今期の販売価格DIは、前期から2.6ポイント上昇し、15.0となった。仕入価格DIは前期から0.7ポイント上昇し、54.9となった。来期は販売価格DI、仕入価格DIともに低下する見通しである。
- 今期の資金繰りDIは前期から低下した。長期借入難易DI、短期借入難易DIはともに前期からほぼ横ばいとなった。

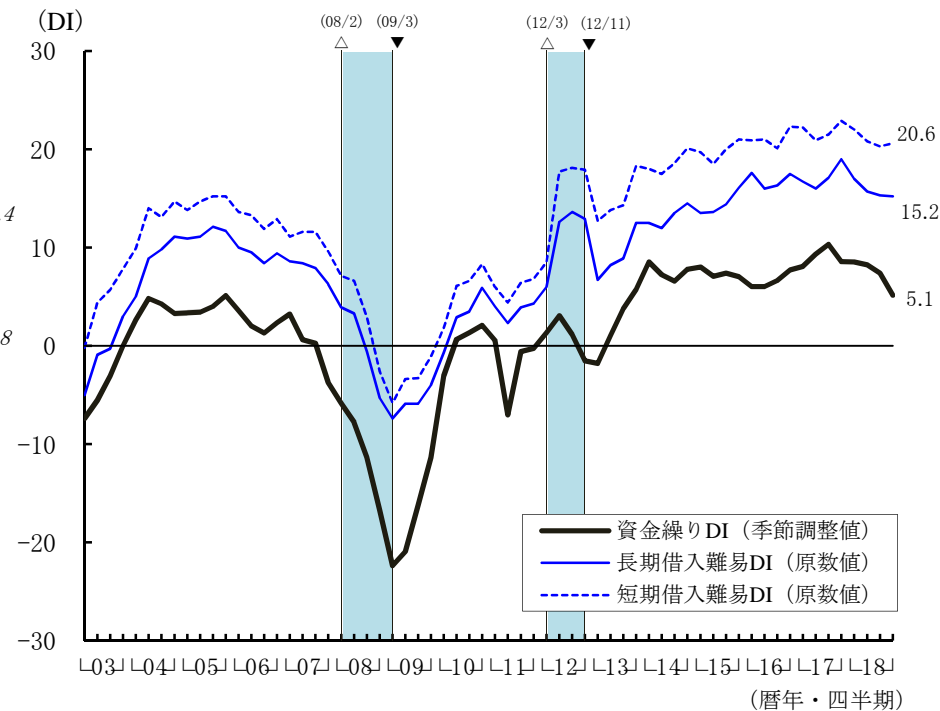
図－6 価格関連DIの推移（原数値）

	2017/10-12	2018/1-3	2018/4-6	2018/7-9	2018/10-12	2019/1-3	2019/4-6
販売価格DI	9.1	9.0	12.4	12.4	15.0	12.9	11.8
仕入価格DI	48.3	51.5	54.1	54.2	54.9	48.5	45.4



図－7 金融関連DIの推移

	2017/10-12	2018/1-3	2018/4-6	2018/7-9	2018/10-12
資金繰りDI（季節調整値）	8.6	8.5	8.2	7.4	5.1
長期借入難易DI（原数値）	19.0	17.0	15.7	15.3	15.2
短期借入難易DI（原数値）	22.9	22.0	20.8	20.3	20.6



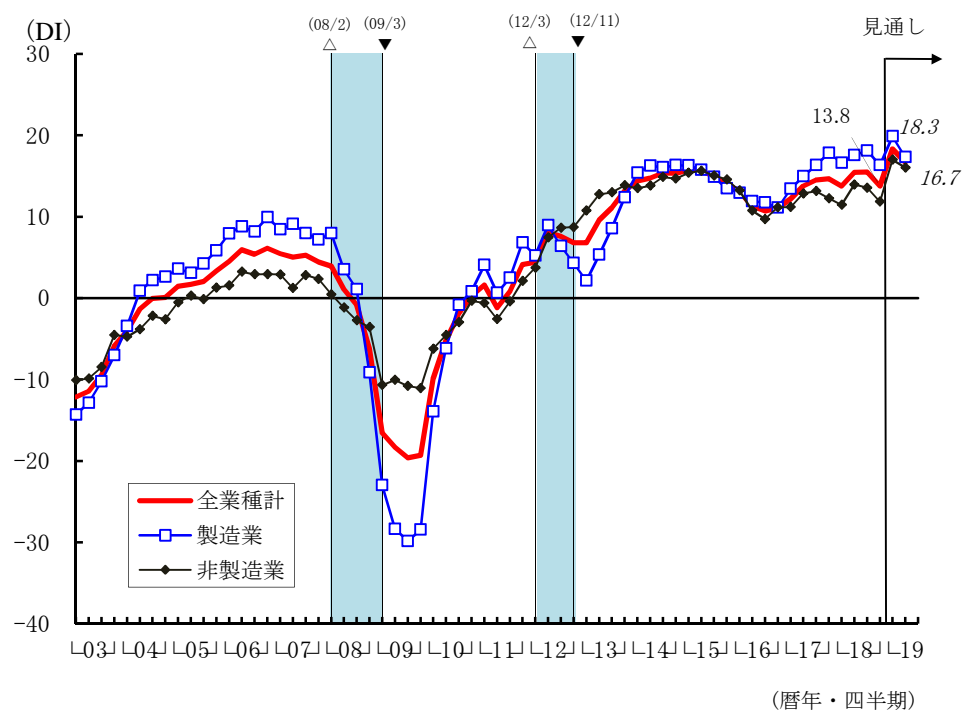


## 5 雇用、設備

- 今期の従業員DIは、前期から1.7ポイント低下し、13.8となった。来期は上昇する見通しである。
- 今期の設備投資実施企業割合は、前期から1.0ポイント上昇し、41.6%となった。

図－8 従業員DIの推移（季節調整値）

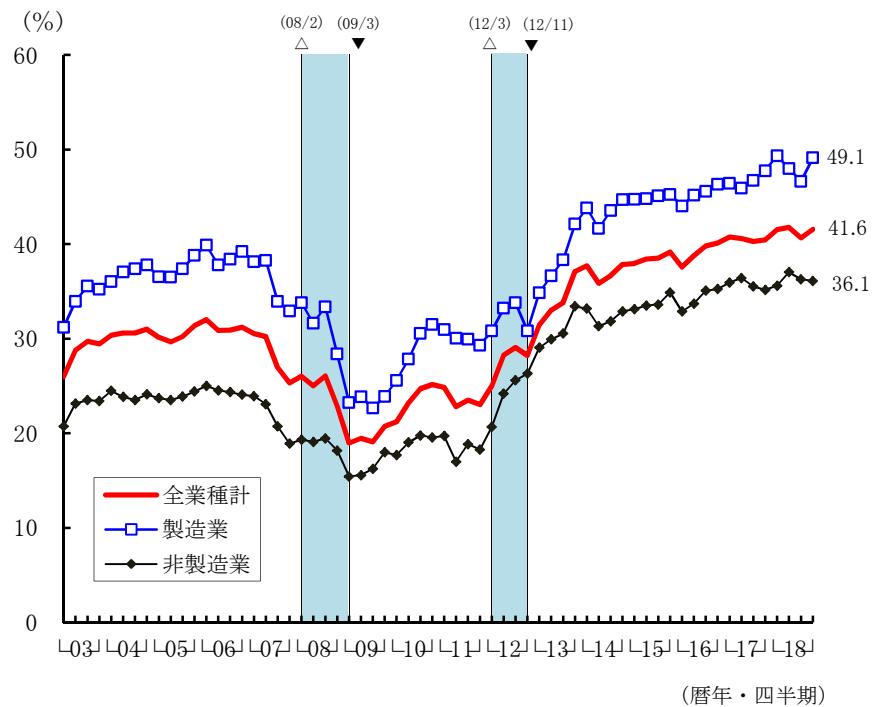
	2017/10-12	2018/1-3	2018/4-6	2018/7-9	2018/10-12	2019/1-3	2019/4-6
全業種計	14.7	13.8	15.5	15.5	13.8	18.3	16.7
製造業	17.8	16.6	17.5	18.1	16.3	19.9	17.3
非製造業	12.3	11.4	14.0	13.6	11.9	17.0	16.0



(注) 1 従業員DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。  
2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

図－9 設備投資実施企業割合の推移（季節調整値）

	2017/10-12	2018/1-3	2018/4-6	2018/7-9	2018/10-12
全業種計	40.5	41.5	41.8	40.6	41.6
製造業	47.7	49.3	48.0	46.6	49.1
非製造業	35.2	35.6	37.0	36.3	36.1



(注) 図中の数字は今期の実績値を示す。

## 6 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点をみると、「求人難」が33.7%と最も多く、次いで、「売上・受注の停滞、減少」(25.3%)、「原材料高」(12.1%)となっている。
- 前回調査と比べると、「原材料高」は0.3ポイント、「求人難」は0.2ポイント上昇した。

図-10 経営上の問題点の推移

